

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第 1 項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年 6 月29日 |
| 【事業年度】 | 第78期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日） |
| 【会社名】 | 竹田印刷株式会社 |
| 【英訳名】 | TAKEDA PRINTING CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山 本 眞 一 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | （ 052 ） 871 - 6351 （ 代表 ） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 経営統括本部長 井 川 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | （ 052 ） 871 - 6351 （ 代表 ） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役 経営統括本部長 井 川 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （ 名古屋市中区栄三丁目 8 番20号 ） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 32,887,927 | 33,613,561 | 36,200,051 | 34,709,124 | 36,167,382 |
| 経常利益 (千円) | 594,305 | 552,245 | 622,110 | 553,297 | 794,988 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 235,354 | 155,809 | 167,898 | 209,958 | 417,637 |
| 包括利益 (千円) | 285,820 | 300,683 | 336,417 | 328,667 | 64,572 |
| 純資産額 (千円) | 13,801,811 | 14,046,381 | 14,040,356 | 14,240,366 | 14,259,927 |
| 総資産額 (千円) | 29,085,234 | 29,726,212 | 31,375,336 | 31,041,904 | 29,726,793 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,682.44 | 1,708.48 | 1,717.86 | 1,754.66 | 1,756.82 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 28.92 | 19.15 | 20.68 | 26.04 | 51.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.1 | 46.8 | 44.4 | 45.5 | 47.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.7 | 1.1 | 1.2 | 1.5 | 3.0 |
| 株価収益率 (倍) | 17.1 | 26.0 | 23.6 | 19.3 | 9.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 396,535 | 2,206,749 | 2,106,028 | 1,188,122 | 1,106,626 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 646,690 | 473,274 | 116,139 | 280,647 | 295,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 261,760 | 1,007,338 | 1,855,618 | 841,455 | 1,085,066 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,229,557 | 3,954,480 | 4,321,166 | 4,388,407 | 4,155,434 |
| 従業員数 (名) | 837 | 854 | 938 | 933 | 972 |
| (ほか、平均臨時雇用人員) | (97) | (103) | (117) | (121) | (128) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成24年 3 月 | 平成25年 3 月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 18,499,849 | 18,850,938 | 19,434,388 | 18,890,540 | 18,428,121 |
| 経常利益 (千円) | 355,204 | 361,114 | 344,345 | 324,227 | 370,944 |
| 当期純利益 (千円) | 94,230 | 155,645 | 160,309 | 164,608 | 196,135 |
| 資本金 (千円) | 1,937,920 | 1,937,920 | 1,937,920 | 1,937,920 | 1,937,920 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,781 | 8,781 | 8,781 | 8,781 | 8,781 |
| 純資産額 (千円) | 12,149,467 | 12,360,405 | 12,583,254 | 12,854,862 | 12,737,446 |
| 総資産額 (千円) | 22,062,793 | 22,529,769 | 22,875,072 | 23,000,881 | 21,318,994 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,493.38 | 1,519.30 | 1,546.70 | 1,597.00 | 1,582.42 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 10.00 (5.00) | 10.00 (5.00) | 12.00 (5.00) | 11.00 (5.00) | 13.00 (5.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 11.58 | 19.13 | 19.70 | 20.40 | 24.36 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.1 | 54.9 | 55.0 | 55.9 | 59.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.8 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.5 |
| 株価収益率 (倍) | 42.7 | 26.0 | 24.9 | 24.7 | 20.6 |
| 配当性向 (%) | 86.3 | 52.3 | 60.9 | 53.8 | 53.4 |
| 従業員数 (名) | 597 | 595 | 581 | 586 | 594 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数であります。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額12円には、創業記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。

昭和25年 8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。

昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。

昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。

昭和47年 4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。

昭和61年 4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。

昭和62年 4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は本部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。

平成 3年 4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。

平成 3年 8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。

平成 4年 4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。

平成 5年 2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース 1（ワン）を建設。

平成 8年 1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。

平成 9年 3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。

平成 9年 5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。

平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。

平成12年 9月 中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。

平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。

平成14年 9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。

平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。

平成15年 4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。

平成15年 8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。

平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。

平成16年 5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。

平成17年 7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。

平成17年11月 竹田印刷株式会社にてプライバシーマークの付与認定。

平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。

平成19年 4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。

平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海ブリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。

平成21年 4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。

平成21年 7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。

平成22年 8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラビアとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。

平成23年10月 予防医療システムのA S Pサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（連結子会社）。

半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金1億5,000万円）を設立。

平成23年12月 日本印刷産業連合会が定めるグリーンプリンティング認定工場に、本社工場、高辻工場、関東事業部、越谷工場の4工場が認定。

平成24年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし連結子会社化。

平成25年 7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を100%取得し、連結子会社化。

平成26年 4月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが竹田ミクロン株式会社を吸収合併。

平成27年10月 竹田印刷株式会社にて情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証登録。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|----------------------|---------|---------------|--------------|------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| 株式会社光文堂 (注) 3、4 | 名古屋市中区 | 315 | 物販 | 100.0 | 印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 債務保証、役員の兼任 2名 |
| 東海プリントメディア株式会社 | 愛知県清須市 | 50 | 印刷 | 65.0 | 不動産の賃貸、当社印刷物を発注、 役員の兼任 3名 |
| 日栄印刷紙工株式会社 | 大阪府八尾市 | 10 | 印刷 | 100.0 | 当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名 |
| 株式会社光風企画 | 名古屋市中区 | 10 | 印刷 | 100.0 | 当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 4名 |
| 株式会社ウィルジャパン (注) 5 | 名古屋市昭和区 | 20 | 物販 | 100.0 (100.0) | 取引なし、役員の兼任なし |
| 株式会社共同販促 | 大阪府八尾市 | 25 | 印刷 | 100.0 | 当社印刷物の企画・デザインを発注、 不動産の賃貸、資金貸与、 役員の兼任 2名 |
| 株式会社メディカルインテグレーション | 東京都品川区 | 45 | 印刷 | 100.0 | 資金貸与、役員の兼任 1名 |
| 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン | 埼玉県川越市 | 100 | 印刷 | 100.0 | 資金貸与、債務保証 役員の兼任 2名 |
| 上海竹田包装印務技術有限公司 | 中国上海市 | US \$ 400千 | 印刷 | 100.0 | 資金貸与、役員の兼任 3名 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------|----------------|
| 印刷 | 844 [96] |
| 物販 | 128 [32] |
| 合 計 | 972 [128] |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|---------|-----------|------------|
| 印刷 | 594 | 41.4 | 15.9 | 5,168 |
| 合 計 | 594 | 41.4 | 15.9 | 5,168 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は、85名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会（略称：印刷労連）に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期末までは円安・株高基調で推移したものの、年明けからは、中国経済の先行き懸念や北朝鮮による核の脅威などを背景とした不安心理がマーケットを支配し、また米国の利上げペースの鈍化観測から、急速かつ大幅に円高・株安が進み、日銀は2月より初のマイナス金利を導入したものの効果は現れず、第4四半期を通してその状況が続きました。そのため改善が期待されていた個人消費・設備投資も伸びは想定できず、ますます先行きが不透明な状況になっております。

当社が主力としております国内の商業印刷業界につきましては、日本の2015年の総広告費は前年比で若干の増加となり、4年連続のプラス成長となりましたが、成長を支えているのはインターネット広告で、引き続き紙媒体は減少を続けており、受注競争の激化による単価の下落、用紙価格の高止まり等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は、「Hard + Soft + Heart」を経営理念に掲げ、お客様にご満足いただける製品を生み出すためのハードウェアと、それに付加されるサービスやアフターサポートなどのソフトウェアに加え、すべての活動に心を込めてお客様に感動やよろこびをお届けしようというハートが何より重要であると考え、それらを事業活動のよりどころとしております。

当連結会計年度におきましては、売上・社内生産の確保/拡大を重点課題とし、そのためにお客様への提案力の強化を図ってまいりました。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。また目標利益の達成に向け、コスト削減や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は361億67百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では、営業利益7億43百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益7億94百万円（前年同期比43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億17百万円（前年同期98.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

印刷

印刷事業では、顧客ニーズをサポートするシステム構築やデジタル技術を組み合わせたソリューションなど多様な付加価値提案を展開するとともに、動画など映像メディアに対する対応力の強化を図り、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。

さらに、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションや、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、海外事業の強化を進めてまいりましたものの、主要顧客のビジネスモデル変更による売上減の影響を大きく受けました。

上記の結果、印刷事業の売上高は223億円（前年同期比1.0%減）となりました。営業損益は3億15百万円の営業利益（前年同期比44.9%増）となりました。

物販

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案や、新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

こうした活動が、政府の補助金政策による需要の取り込みに功を奏し、物販事業の売上高は147億3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。営業利益は4億1百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、41億55百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少4億46百万円に対し、税金等調整前当期純利益7億79百万円、減価償却費8億64百万円やたな卸資産の減少3億25百万円などがあつたため11億6百万円の収入（前年同期は11億88百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億55百万円などがあったため2億95百万円の支出（前年同期は2億80百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）5億46百万円、リース債務の返済による支出2億80百万円などがあったため、10億85百万円の支出（前年同期は8億41百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 生産高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------|------------|----------|
| 印刷 | 22,806,125 | 0.5 |
| 物販 | - | - |
| 合計 | 22,806,125 | 0.5 |

（注）1 生産実績は、販売価額により表示しております。

2 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

（2）受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------|------------|----------|-----------|----------|
| 印刷 | 22,494,692 | 2.8 | 2,204,828 | 9.7 |
| 物販 | 14,775,703 | 12.4 | 278,726 | 34.9 |
| 合計 | 37,270,396 | 2.7 | 2,483,554 | 12.0 |

（注） 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

（3）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 販売高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------|------------|----------|
| 印刷 | 22,300,282 | 1.0 |
| 物販 | 14,703,620 | 12.1 |
| 消去 | 836,520 | 9.4 |
| 合計 | 36,167,382 | 4.2 |

（注）1 販売実績は、販売価額により表示しております。

2 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより紙媒体の減少とデジタル媒体へのシフトが続き、また顧客要求の高度化に伴ってクライアントへの企画提案力が求められています。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やＩＴ系企業など異業種間の競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高い製品やサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案ときめ細かいサポートでお客様の課題解決を支援してまいります。こうした取り組みを継続することでお客様満足度の向上を図って弊社のファンづくりを進め、新規顧客の獲得とリピート受注の拡大を図ってまいります。

コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上と仕損費低減に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して、コスト競争力を向上してまいります。

半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。また成長市場である東アジア地区への展開を強化してまいります。

その他の拡印刷事業の強化

デジタルコンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化と、拡大するデジタル動画への対応力を強化してまいります。ネット通販事業ではこれまでのＢｔｏＣ強化に加えＢｔｏＢへの展開を図るとともに、マーチャンダイジング機能を強化してまいります。物流につきましては、後加工対応力の強化など付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。

人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応えるためには、女性の目線も必要であり女性社員が結婚や出産後も長く勤務でき、女性独自の感性を存分に発揮できる環境を整備してまいります。

企業の社会的責任（ＣＳＲ）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、ＣＳＲ活動の一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

印刷関連市場の変化

当社グループの事業は印刷事業および印刷機械、印刷資材の販売など印刷関連市場が中心です。近年のデジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループも半導体関連マスク事業や、ネット通販事業、デジタルメディアを活用したソリューション提案、デジタルコンテンツ制作など拡印刷事業等への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落しており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループの使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、付加価値提案によるコスト吸収、代替品の活用などのコスト低減などで対応し、それらで対応しきれない場合は止む無く販売価格に転嫁しておりますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理には力点を置いておりますが、昨今の景況や産業構造の変化に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクはあるものと認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしておりますが、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産・流通体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

情報及び情報システムセキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------------------|--------------|--------|----------------|--------------------|
| 東海プリントメディア株式会社 (連結子会社) | 株式会社読売新聞東京本社 | 業務委託契約 | 新聞印刷等業務 の受託 | 平成27年4月1日 から1年間 |

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷セグメントでは生産性向上に向けた生産技術の強化と、拡印刷事業の拡大に向けた技術開発を中心に進めてまいりました。物販セグメントにおきましては、オリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は、2億25百万円です。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりです。

(印刷)

印刷セグメントでは、カラーマネジメントの強化など生産性向上に向けた生産技術の強化を図るとともに、デジタル化への対応を一層強化しスマートデバイス向けコンテンツ開発とそれに関連する技術の構築に取り組んでおります。半導体関連マスク分野では歩留まり向上・原価低減に向けた工程改良、高性能なスクリーンマスク新乳剤の開発とグラビアオフセット印刷技術の開発などに取り組んでおります。その他、名古屋大学と共同で超はっ水技術の開発に取り組み、紙以外の素材への応用研究など実用化に向けての研究を続けてまいりました。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費の金額は、1億95百万円です。

(物販)

物販セグメントでは、メーカーとタイアップし自社ブランド機器やオリジナル製品の開発を行っております。当連結会計年度ではデジタル制御高精度シートカッター、コンピューターカラーマッチングシステム、3方向表示ディスプレイなどを商品化いたしました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費の金額は、29百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年同期」）に比べ14億58百万円増加し、361億67百万円（前年同期比4.2%増）となりました。印刷セグメントの売上高は前年同期と比べ2億13百万円減少し223億円（前年同期比1.0%減）、物販セグメントでは前年同期比15億85百万円増加し147億3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

売上原価は、前年同期に比べ11億43百万円増加し296億36百万円（前年同期比4.0%増）となり、売上原価率では前年同期の82.1%から81.9%とやや改善いたしました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ52百万円増加し57億88百万円（前年同期比0.9%増）となりました。この結果、営業利益は、前年同期と比べ2億60百万円増加し7億43百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ28百万円減少して1億19百万円（前年同期比19.2%減）となり、営業外費用は、前年同期と比べ9百万円減少し67百万円（前年同期比12.1%減）となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ2億41百万円増加し7億94百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

特別利益は、前年同期と比べ67百万円増加し72百万円（前年同期比14.4倍）となり、特別損失は、前年同期と比べ44百万円増加し88百万円（前年同期比103.2%増）となりました。法人税、住民税及び事業税が前年同期と比べ1億14百万円増加し3億64百万円（前年同期比46.0%増）となりました。この結果親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ2億7百万円増加し4億17百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

(3) 次期の見通し

国内の景気見通しが不透明な中、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競争環境も厳しい状況が続くことが想定されます。お客様各社の国内市場向け印刷媒体の縮小に伴う発注量の低減も懸念されます。そうした中、当社グループにおきましては、新規・深耕開拓の強化による受注量拡大、半導体関連マスク事業の強化、マスク事業以外の拡印刷事業の推進に取り組んでまいります。

新規・深耕開拓では、動画など映像メディアに対する提案力を一層強化するとともに、お客様の発展につながる確かな提案活動で信頼を高め、指名受注の増加を図ってまいります。また東名阪の各営業拠点の提案力・対応力の一層の強化を図って新規開拓を進めてまいります。利益率の向上に向けては、競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、デジタルワークフロー強化による生産性の向上を進めるとともに、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。

半導体関連マスク事業の強化では、マスク事業に係る経営資源を集約し、効率性・生産性を高め、技術力と価格競争力の向上を図り、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、国内需要が縮小する中、東アジアなど海外市場への拡販を強化してまいります。

その他の拡印刷事業では、ネット通販事業におけるB to Bへの展開強化とアイテム数の増強、ロジスティクス機能と組み合わせた付加価値の高いサービスモデルの構築を推進してまいります。またデジタルコンテンツの開発力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、商品及び製品在庫の減少や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少し、297億26百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億34百万円減少し、154億66百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ19百万円増の142億59百万円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「Hard + Soft + Heart」を基本理念に掲げ、お客様から期待され社会から信頼される企業を目指しております。生産設備等の合理化を推進して高品質と低価格の実現を目指すとともに（Hard）、高いスキルと「技術力」「情報力」を活かした創意あふれる提案でお客様の抱える課題を解決（Soft）してまいります。お客様に心から満足していただくためには、このHardとSoftと同時に「Heart」、すなわち心を込めたサービスとネットワークを活かしたきめ細かなサポートで、お客様に感動や喜びをお届けする姿勢が不可欠だと考えております。こうした理念に基づきお客様満足度の向上に取り組み、お客様から一番にご指名いただける企業を目指してまいります。

当社グループは、より高いお客様満足と付加価値の創出を目指し、多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、デジタル技術を含む印刷関連技術を活かしたクオリティの高い企画提案ときめ細かい顧客対応力の強化を図ってまいります。また従来型の印刷市場が成熟化している今日、今後の成長には、これまで培った印刷関連技術を中心に、関連の周辺領域へ展開する「拡印刷事業」の促進が不可欠と考えております。その実現に向け、半導体関連マスク事業を一層強化するとともに、ウェブ系や映像メディアに対する対応力をさらに強化してまいります。また、他社とのアライアンスや海外展開に積極的に取り組んでまいります。物販事業では、市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図ってまいります。さらには幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できる商社を目指し、非印刷関連のお客様へも拡販してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオンデマンド印刷機、菊全版紙折機、ブランクス検査装置の取得など、生産能力向上や品質向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き3億86百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしては、オンデマンド印刷機、菊全版紙折機などを取得いたしました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き2億84百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、事業用土地などを取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は1億2百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|------------------|------------|-------------|-------------------|--|-----------|--------|---------------------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | その他 | 合計 | |
| 本社及び中部 事業部 (名古屋市中 和区) | 印刷 | 営業用 生産用 | 394,058 | 118,771 | 1,602,124 (7,617.05) | 126,195 | 92,995 | 2,334,145 | 288 (32) |
| 高辻工場 (名古屋市中 和区) | 印刷 | 生産用 | 211,526 | 74,899 | 61,440 (2,617.61) | 5,329 | 1,259 | 354,454 | 18 (1) |
| 関東事業部 (東京都北 区) | 印刷 | 営業用 生産用 | 334,873 | 7,290 | 519,135 (1,458.65) | 7,200 | 8,277 | 876,776 | 124 (21) |
| 越谷工場 (埼玉県越谷 市) | 印刷 | 生産用 | 345,616 | 93,735 | 1,039,057 (6,214.46) | 226,552 | 7,902 | 1,712,864 | 59 (6) |
| 鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口 市) | 印刷 | 生産用 | 29,473 | 41,108 | 281,842 (1,808.25) | - | 273 | 352,697 | 14 (-) |
| 関西事業部 (大阪府八尾 市) | 印刷 | 営業用 生産用 | 204,521 | 954 | 589,010 (2,943.58) | 38,376 | 3,916 | 836,778 | 74 (9) |
| 太田工場 (大阪府八尾 市) | 印刷 | 生産用 | 68,797 | 53,791 | 196,423 (2,732.00) | 272,104 | 393 | 591,510 | 15 (3) |
| 竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市) | 印刷 | 生産用 | 85,106 | 2,509 | 137,106 (1,435.32) | 6,375 | 504 | 231,602 | - (-) |
| スタジオエー ス1 (愛知県あま 市) | 印刷 | スタジ オ | 63,763 | 1,372 | 206,598 (984.77) | - | 463 | 272,197 | 2 (-) |
| 賃貸設備 | 物販 | 賃貸用 | 311,495 | - | 74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>) | - | 1,076 | 387,344 <23,738> | - (-) |
| 賃貸設備 | 印刷 | 賃貸用 | 893,502 | 40,527 | 3,062 (1,180.00) | - | 811 | 937,904 | - (-) |
| 光風荘(長野 県木曽郡日義 村)他 | 印刷 | 厚生用 | 73,780 | - | 5,590 (1,461.70) | - | - | 79,370 | - (-) |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 台数 | リース期間 (月) | 年間リース 料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|------------------|--------------|-----------|----|--------------|--------------------|---------------------|
| 太田工場 (大阪府八尾市) | 印刷 | 生産用 | 1 | 108 | 3,782 | 314 |

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数 (名) |
|-----------------------------|-----------------------|--------------|------------|---------------------|-------------------|---|-----------|--------|----------------------|-----------------|
| | | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | その他 | 合計 | |
| (株)光文堂 | 本店ブ ロック | 物販 | 営業用 | 15,492 | 19,191 | 385,930 (2,045.45) | - | 10,428 | 431,041 | 48 (9) |
| | 東部ブ ロック | 物販 | 営業用 | 118 | 1,551 | - | - | 323 | 1,993 | 7 (2) |
| | 東北ブ ロック | 物販 | 営業用 | 32,044 | 1,182 | 80,033 (1,653.06) | - | - | 113,259 | 7 (2) |
| | 関東ブ ロック | 物販 | 営業用 | 40,021 | 3,100 | 91,500 (302.34) | - | 749 | 135,371 | 12 (8) |
| | 北陸ブ ロック | 物販 | 営業用 | 609 | 2,419 | 21,015 (483.88) | - | - | 24,044 | 8 (3) |
| | 静岡ブ ロック | 物販 | 営業用 | 62,861 | 3,305 | 102,075 (753.00) | - | - | 168,241 | 18 (2) |
| | 関西ブ ロック | 物販 | 営業用 | - | 3,490 | 83,856 (336.24) | - | - | 87,347 | 9 (-) |
| | 九州ブ ロック | 物販 | 営業用 | 14,279 | 2,655 | - | - | 488 | 17,423 | 17 (5) |
| (株)光風企 画 | 本社 (名古屋 市中区) | 印刷 | 営業用 賃貸用 | 114,800 <80,753> | - | 109,168 (465.77) <76,792> (<327.64>) | - | 1,711 | 225,681 <157,546> | 29 (1) |
| 日栄印刷 紙工(株) | 本社 (大阪府 八尾市) | 印刷 | 生産用 | 31,349 | 103,496 | - | - | 10,621 | 145,467 | 34 (9) |
| 東海プリ ントメ ディア(株) | 本社 (愛知県 清須市) | 印刷 | 営業用 | 1,907 | - | - | - | 4,119 | 6,026 | 36 (8) |
| (株)プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン | 本社 (埼玉県 川越市) | 印刷 | 営業用 生産用 | 58,706 | 5,195 | 146,400 (4,442.80) | 32,258 | 4,552 | 247,113 | 65 (1) |
| | 九州工場 (佐賀県 富士町) | 印刷 | 生産用 | 19,725 | 869 | 34,200 (8,846.17) | 26,969 | 492 | 82,256 | 22 (3) |
| | 中部TEC (愛知県 小牧市) | 印刷 | 生産用 | 51,712 | 2,015 | - | 97,555 | 2,523 | 153,806 | 28 (2) |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、＜内書＞は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 賃借物件 | 年間賃借料 (千円) |
|---------------|----------------|--------------|------------------------------|---------------|
| 東海プリントメディア(株) | 本社 (愛知県清須市) | 印刷 | オフセット 輪転機他 | 485,040 |
| | | | 読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡ | 249,420 |

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数 (名) |
|----------------------|---------------|--------------|-----------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-------|--------|-----------------|
| | | | | 建物 及び構築 物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | その他 | 合計 | |
| 上海竹田 包装印務 有限公司 | 本社(中 国上海市) | 印刷 | 生産用 | 191 | 21,153 | - | - | 2,677 | 24,022 | 36 (-) |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|--------|-------------------|--------------|----------------------|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|
| | | | | 総 額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出会社 | 関東事業部 (東京都北区) | 印刷 | オフセッ ト輪転機 付属折機 | 120,000 | - | 自己資金 | 平成29年 1月 | 平成29年 2月 |
| (株)光文堂 | 大阪支店 (大阪府東大阪市) | 物販 | 新社屋 | 50,000 | - | 自己資金 | 平成28年 7月 | 平成28年 10月 |

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,592,000 |
| 計 | 29,592,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,781,000 | 同左 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 8,781,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成11年3月31日 | 408 | 8,781 | - | 1,937,920 | - | 1,793,446 |

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 （人） | - | 17 | 5 | 96 | - | 3 | 2,454 | 2,575 | - |
| 所有株式数 （単元） | - | 13,926 | 18 | 25,105 | - | 313 | 48,442 | 87,804 | 600 |
| 所有株式数 の割合（％） | - | 15.86 | 0.02 | 28.59 | - | 0.36 | 55.17 | 100.00 | - |

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,317単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|-----------------------------|--------------------|--------------|---------------------------|
| 竹田印刷従業員持株会 | 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 | 682 | 7.77 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 350 | 3.98 |
| 各務芳樹 | 名古屋市中区 | 344 | 3.91 |
| 竹田興産有限会社 | 名古屋市中区金山二丁目14番9号 | 304 | 3.46 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 240 | 2.73 |
| 日本特殊陶業株式会社 | 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 | 210 | 2.39 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 200 | 2.27 |
| アイカ工業株式会社 | 清須市西堀江2288番地 | 200 | 2.27 |
| 竹田光孝 | 東京都大田区 | 158 | 1.80 |
| 富士フィルムグローバルグラフィックスシステムズ株式会社 | 東京都港区西麻布二丁目26番30号 | 140 | 1.59 |
| 計 | - | 2,829 | 32.22 |

(注) 当社保有の自己株式731千株 (8.33%) は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-------------------|----------------------------|-------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 731,700 | - | - |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 8,048,700 | 80,487 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,781,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 80,487 | - |

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| (自己保有株式) 竹田印刷株式会社 | 名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号 | 731,700 | - | 731,700 | 8.33 |
| 計 | - | 731,700 | - | 731,700 | 8.33 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価格の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 49 | 24 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 731,701 | - | 731,701 | - |

(注) 1.当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2.当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成27年11月13日 取締役会決議 | 40 | 5.00 |
| 平成28年6月28日 定時株主総会決議 | 64 | 8.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 | 第78期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 536 | 522 | 510 | 530 | 539 |
| 最低(円) | 461 | 457 | 470 | 470 | 476 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 503 | 505 | 519 | 515 | 510 | 524 |
| 最低(円) | 492 | 492 | 498 | 489 | 490 | 501 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 （千株） |
|--------------|------------|---------|---------------|--|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 山 本 眞 一 | 昭和25年 8 月21日生 | 昭和48年 3 月 平成 5 年 6 月 平成10年 4 月 平成11年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 | 当社入社 当社取締役第一営業本部長就任 当社常務取締役営業統括担当就任 当社代表取締役専務中部事業部長就任 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任 当社代表取締役社長就任（現任） | （注）5 | 48 |
| 代表取締役 副社長 | 関東 事業部長 | 木 全 幸 治 | 昭和31年 1 月15日生 | 昭和53年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 1 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成24年11月 平成27年 4 月 平成27年 5 月 平成28年 4 月 | 当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 当社執行役員中部事業部営業統括本 部長就任 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 当社常務取締役中部事業部営業本部 長就任 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 株式会社光風企画代表取締役社長就 任 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任 竹田ミクロン株式会社代表取締役社 長就任 当社代表取締役副社長事業開発本部 長兼関西事業部長就任 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任（現任） 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任（現任） | （注）5 | 41 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------------------|---------|---------------|--|---|------|---------------|
| 専務取締役 | 経営統括 本部長兼 事業開発 本部長 | 井 川 誠 | 昭和28年 8 月23日生 | 平成15年 9 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成21年11月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成25年 7 月 平成28年 4 月 | 株式会社かみに取締役就任 同社常務取締役就任 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼関西管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関西管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関東管理部長就任 当社取締役経営統括本部長兼関東管 理部長就任 当社常務取締役経営統括本部長兼関 東管理部長就任 当社常務取締役経営統括本部長就任 当社専務取締役経営統括本部長就任 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長就任 当社専務取締役経営統括本部長兼事 業開発本部長就任(現任) | (注)5 | 22 |
| 専務取締役 | 関東事業部 副事業部長 | 森 下 忠 秋 | 昭和29年11月17日生 | 昭和51年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成28年 4 月 | 竹田印刷株式会社(東京)入社 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部長 就任 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 当社常務取締役関東事業部開発本部 長就任 当社常務取締役関東事業部営業本部 長就任 当社常務取締役関東事業部長兼営業 本部長就任 当社常務取締役関東事業部長就任 当社専務取締役関東事業部長就任 当社専務取締役関東事業部副事業部 長就任(現任) | (注)5 | 33 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------------|-------|-------------|--|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 製造統括担当兼中部事業部長 | 福 浦 徹 | 昭和33年10月5日生 | 昭和57年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年4月 | 当社入社 当社印字製版部長就任 当社執行役員中部事業部メディアソフト部長就任 当社執行役員中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 当社取締役中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 当社取締役中部事業部製造本部部長就任 当社常務取締役中部事業部製造本部部長就任 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 大連光華軟件技術有限公司董事長兼總經理就任(現任) 当社常務取締役中部事業部長兼製造本部長就任 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任 当社常務取締役中部事業部長兼印刷製造本部長就任 当社常務取締役製造統括担当兼中部事業部長(現任) 株式会社光風企画代表取締役社長就任(現任) | (注)5 | 24 |
| 常務取締役 | 関東事業部営業本部長 | 大 脇 学 | 昭和33年10月9日生 | 昭和56年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月 | 当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業本部副本部長兼営業二部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部副本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部長就任 当社常務取締役関東事業部営業本部長就任(現任) | (注)5 | 18 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------------------------|---------|----------------|--|---|-------|---------------|
| 取締役 | 関西 事業部長兼 製造本部長 | 松 村 泰 宏 | 昭和36年 5 月20日生 | 昭和59年 3 月 平成13年 5 月 平成15年 4 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 2 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 | 当社入社 当社中部事業部大阪支社長就任 当社執行役員中部事業部大阪支社長 就任 当社執行役員中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部 長就任 当社取締役中部事業部関西営業本部 長兼トータル・ソリューション部長 就任 株式会社共同販促代表取締役社長就 任(現任) 当社取締役関西事業部長兼営業本部 長就任 当社取締役関西事業部営業本部長就 任 当社取締役関西事業部営業本部長兼 トータル・ソリューション部長就任 当社取締役関西事業部営業本部長就 任 当社取締役関西事業部営業本部長兼 製造本部長就任 当社取締役関西事業部長兼製造本部 長就任(現任) | (注) 5 | 25 |
| 取締役 | 中部事業部 ファインプ ロセス本部長 | 河 合 隆 広 | 昭和37年 5 月31日生 | 昭和60年 3 月 平成19年 6 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 5 月 | 当社入社 当社執行役員中部事業部中部営業本 部営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長兼営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 当社取締役中部事業部ファインプロ セス本部長就任(現任) 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限 公司董事長就任(現任) | (注) 5 | 13 |
| 取締役 | | 奥 村 隆 夫 | 昭和21年 5 月 6 日生 | 昭和45年 4 月 平成10年 2 月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月 | 日本特殊陶業株式会社入社 同社自動車関連事業部営業本部海外 市場販売部長就任 英国N G K 株式会社へ出向 欧州N G K 株式会社へ出向 日本特殊陶業株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任 同社囑託(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) | (注) 5 | |
| 取締役 | | 堀 龍 之 | 昭和22年 5 月23日生 | 昭和57年 4 月 昭和57年 4 月 平成26年 1 月 平成28年 6 月 | 弁護士登録 林法律事務所入所(丸の内綜合法律 事務所に名称変更) 丸の内綜合法律事務所代表弁護士 就任(現任) 当社取締役就任(現任) | (注) 5 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|----------------|--|---|-------|---------------|
| 常勤監査役 | | 下川原 厚 男 | 昭和28年 5 月 6 日生 | 昭和51年 3 月 平成元年11月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 | 当社入社 当社取締役技術開発部長就任 当社取締役中部事業部技術サービス 本部長兼生産技術部長就任 当社取締役関東事業部技術本部長就 任 当社取締役事業開発本部副本部長就 任 当社取締役内部監査室長就任 当社執行役員内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任) | (注) 6 | 30 |
| 監査役 | | 中 島 正 博 | 昭和24年 9 月30日生 | 昭和48年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 9 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月 | 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京ＵＦＪ銀行)入行 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京ＵＦＪ銀行)桜通支店長就任 中部日本放送株式会社経営管理局付 部長就任 同社テレビ編成局付局長就任 同社退職 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | |
| 監査役 | | 永 田 昭 夫 | 昭和23年 9 月15日生 | 昭和51年 3 月 昭和63年 8 月 平成19年 8 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月 平成25年 5 月 平成27年 5 月 平成27年 6 月 | 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員就任 あずさ監査法人代表社員就任 公認会計士永田昭夫事務所開設 日本トランスシティ株式会社社外監 査役就任(現任) 株式会社ＵＣＳ社外監査役就任(現 任) 株式会社パレモ社外取締役就任(現 任) 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | |
| 計 | | | | | | | 258 |

- (注) 1 取締役 奥村 隆夫及び堀 龍之は、社外取締役です。
- 2 監査役 中島 正博及び永田 昭夫は、社外監査役です。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、このうち上席執行役員には、中部事業部印刷製造本部長 湯浅 邦雄、関東事業部製造本部長 渡辺 幸治、執行役員には中部事業部営業本部長 今永 裕貴、関東事業部付 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第2部長 長野 義則、内部監査室長 野田 聖無、経営統括本部副本部長 内藤 信幸、経営統括本部人事部長 荒岡 章、中部事業部営業本部副本部長 嶋貫 浩明、中部事業部ファインプロセス本部副本部長 吉野 庄治、経営統括本部関東管理部長 細野 浩之、経営統括本部総務部長 小木曾 英之、関西事業部営業本部長 宮本 輝信で構成されております。
- 4 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 5 平成28年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
- 6 平成28年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1 名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------|---------------|---|--|---------------|
| 田 中 誠 治 | 昭和31年 9 月24日生 | 昭和63年 3 月 昭和63年 6 月 昭和63年 8 月 平成 9 年 2 月 | 公認会計士登録 田中会計事務所開設 税理士登録 ダイドー株式会社社外取締役就任(現任) | |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えております。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。また経営環境の変化に対応して必要な経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

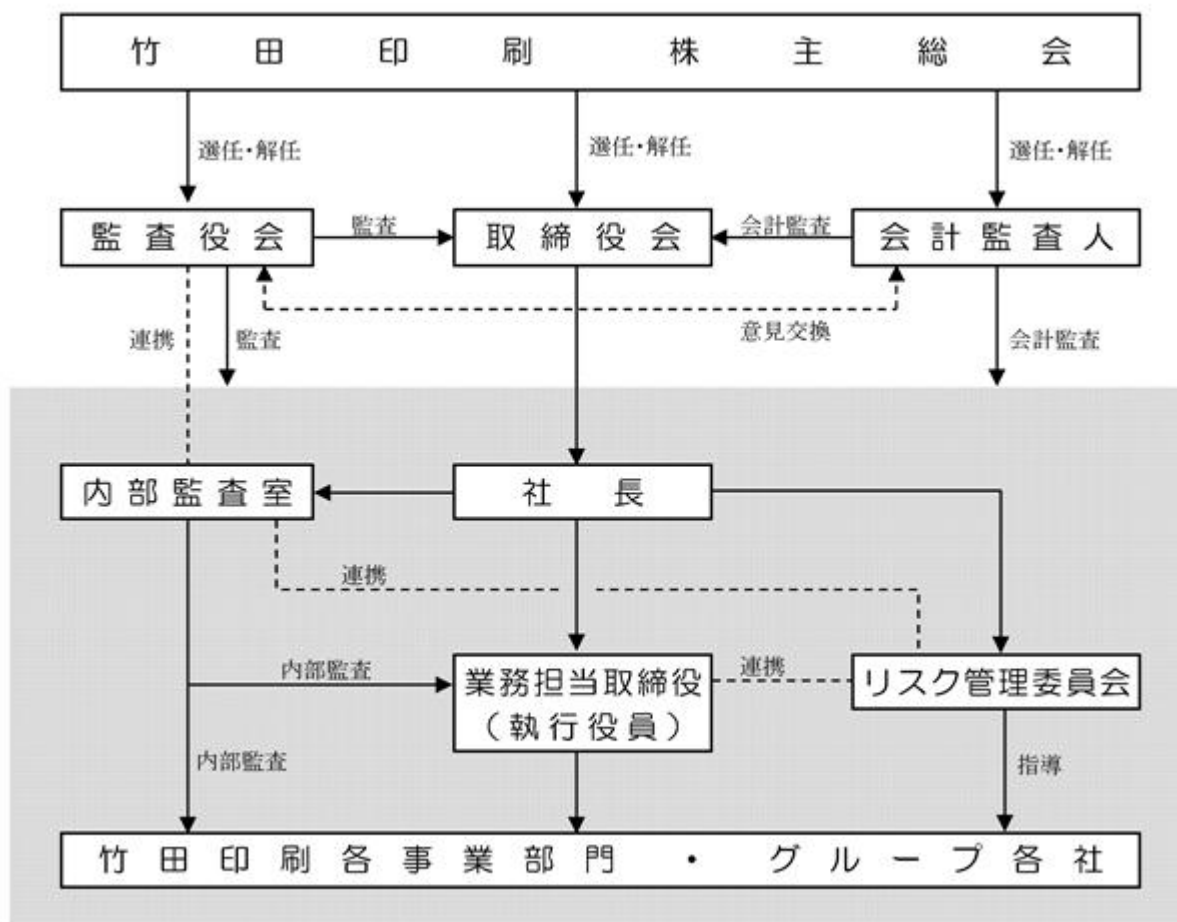
当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、その過半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田印刷グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のようない内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）当社および当社子会社からなる企業集団（以下、当社グループ）の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および執行役員は、「竹田印刷グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図る。また取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ各社を含めて計画的に監査を実施する。

リスク管理委員会では、グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合は是正措置等の活動を促進する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関する文書（電磁的記録を含む）は、これに関する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理する。機密情報については、情報セキュリティ基本方針および関連諸規定に基づき適切に管理し、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規定に基づいて対応する。

取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態を維持する。

）当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、グループ各社の担当責任者を含むリスク管理委員会を設置する。また、リスク管理規程等に基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告する。

各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行う。

内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行う。

内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は、是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じる。

）当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定める。

取締役会を定期的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。業務の運営に関しては、当社グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認する。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図る。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経營業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図る。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

）当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制およびグループ各社の取締役の職務の執行にかかる当社への報告にかかる体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田印刷グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用する。公益通報処理制度の責任者は、通報者が報告したことを理由として不利益な取扱を受けないよう保護する。また、グループ各社には原則として取締役または監査役を派遣して業務の適正性を確保するほか、関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに必要な報告を受ける。

）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととする。監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

）当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、事業および内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。また、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、すみやかに監査役または公益通報処理窓口連絡し、公益通報処理責任者は監査役に報告する。

監査役がその職務の遂行につき、費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性を確保する。監査役は取締役会に出席して、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、グループ各社の監査役からなるグループ監査役会を開催し、監査実施状況等について意見交換および協議を行う。また、代表取締役、会計監査人および内部監査部署と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保を図る。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田印刷グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、順守すべきルールとして徹底する。反社会的勢力からの不当要求についての対応窓口を定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努める。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者２名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。監査役は、内部監査室が実施する内部監査へ適宜立ち会うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとり、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役２名、社外監査役を２名置いております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去３年間に於いて、本人又はその近親者が

- イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者
- ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ニ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- ホ 当社の主要株主
- ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外取締役の奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の堀龍之氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの視点から、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の永田昭夫氏は、公認会計士として豊富な監査経験を有するとともに、企業会計に対する高度な専門性を有することに照らし、当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）及び臨時取締役会に出席し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

社外監査役は、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外取締役２名、社外監査役２名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、９年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

堀龍之氏が代表弁護士に就任している丸の内綜合法律事務所と当社との間では法務顧問契約を結んでおりますが、契約金額は少額であり、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

永田昭夫氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。永田昭夫氏は、5年前まであずさ監査法人の代表社員を務めておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 162 | 154 | 8 | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 9 | 9 | - | 1 |
| 社外役員 | 10 | 10 | - | 4 |

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

2 対象となる役員の員数には、平成27年6月25日開催の第77回定時株主総会の終結の時をもって辞任した取締役3名及び社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：51

貸借対照表計上額の合計額：1,446,368千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|------------------|----------|
| 日本特殊陶業(株) | 97,628 | 315,339 | 企業間取引の強化 |
| アイカ工業(株) | 90,000 | 252,000 | 企業間取引の強化 |
| 三菱ＵＦＪリース(株) | 360,000 | 214,200 | 企業間取引の強化 |
| (株)ＬＩＸＩＬグループ | 47,112 | 134,130 | 企業間取引の強化 |
| (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 85,110 | 63,296 | 株式の安定化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 10,528 | 48,444 | 株式の安定化 |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株) | 12,500 | 46,687 | 企業間取引の強化 |
| ホシザキ電機(株) | 5,000 | 39,150 | 企業間取引の強化 |
| (株)十六銀行 | 87,000 | 38,367 | 株式の安定化 |
| (株)ムサシ | 26,000 | 37,674 | 企業間取引の強化 |
| (株)ウイルコホールディングス | 201,000 | 36,582 | 企業間取引の強化 |
| (株)京写 | 62,000 | 32,984 | 企業間取引の強化 |
| (株)中京銀行 | 125,000 | 25,625 | 株式の安定化 |
| ニチハ(株) | 17,710 | 24,864 | 企業間取引の強化 |
| (株)静岡銀行 | 20,000 | 24,000 | 株式の安定化 |
| (株)ＳＣＲＥＥＮホールディングス | 26,113 | 23,763 | 企業間取引の強化 |
| (株)小森コーポレーション | 15,000 | 22,965 | 企業間取引の強化 |
| (株)ヤガミ | 25,000 | 20,750 | 企業間取引の強化 |
| 豊田合成(株) | 7,333 | 19,696 | 企業間取引の強化 |
| (株)オリバー | 14,000 | 19,628 | 企業間取引の強化 |
| (株)丸栄 | 147,831 | 19,513 | 企業間取引の強化 |
| (株)愛知銀行 | 3,100 | 19,034 | 株式の安定化 |
| 平和紙業(株) | 50,100 | 18,637 | 企業間取引の強化 |
| 朝日印刷(株) | 8,400 | 18,496 | 企業間取引の強化 |
| ブラザー工業(株) | 9,244 | 17,683 | 企業間取引の強化 |
| (株)百五銀行 | 31,000 | 17,267 | 株式の安定化 |
| 凸版印刷(株) | 18,000 | 16,668 | 企業間取引の強化 |
| (株)大京 | 67,645 | 12,243 | 企業間取引の強化 |
| ミサワホーム(株) | 11,116 | 11,638 | 企業間取引の強化 |
| ノーリツ銅機(株) | 16,400 | 11,414 | 企業間取引の強化 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|---------|------------------|----------|
| アイカ工業(株) | 90,000 | 212,760 | 企業間取引の強化 |
| 日本特殊陶業(株) | 98,327 | 211,797 | 企業間取引の強化 |
| 三菱ＵＦＪリース(株) | 360,000 | 177,840 | 企業間取引の強化 |
| (株)ＬＩＸＩＬグループ | 47,886 | 109,899 | 企業間取引の強化 |
| ホシザキ電機(株) | 5,000 | 46,950 | 企業間取引の強化 |
| (株)ムサシ | 26,000 | 45,552 | 企業間取引の強化 |
| (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 85,110 | 44,384 | 株式の安定化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 10,528 | 35,921 | 株式の安定化 |
| ニチハ(株) | 17,710 | 30,160 | 企業間取引の強化 |
| (株)十六銀行 | 87,000 | 29,232 | 株式の安定化 |
| (株)中京銀行 | 125,000 | 24,250 | 株式の安定化 |
| (株)ウイルコホールディングス | 201,000 | 24,120 | 企業間取引の強化 |
| (株)ＳＣＲＥＥＮホールディングス | 27,028 | 24,055 | 企業間取引の強化 |
| (株)京写 | 62,000 | 21,700 | 企業間取引の強化 |
| (株)オリバー | 14,000 | 20,300 | 企業間取引の強化 |
| 平和紙業(株) | 50,100 | 20,190 | 企業間取引の強化 |
| (株)小森コーポレーション | 15,000 | 19,650 | 企業間取引の強化 |
| 朝日印刷(株) | 8,400 | 18,312 | 企業間取引の強化 |
| (株)静岡銀行 | 20,000 | 16,240 | 株式の安定化 |
| 豊田合成(株) | 7,333 | 15,927 | 企業間取引の強化 |
| (株)丸栄 | 161,307 | 14,678 | 企業間取引の強化 |
| (株)愛知銀行 | 3,100 | 14,616 | 株式の安定化 |
| (株)百五銀行 | 31,000 | 13,082 | 株式の安定化 |
| ブラザー工業(株) | 9,244 | 11,961 | 企業間取引の強化 |
| (株)西松屋チェーン | 10,000 | 11,280 | 企業間取引の強化 |
| ミサワホーム(株) | 11,116 | 8,281 | 企業間取引の強化 |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株) | 2,500 | 7,970 | 企業間取引の強化 |
| ＣＫＤ(株) | 8,000 | 7,432 | 企業間取引の強化 |
| (株)ココカラファイン | 1,404 | 6,865 | 企業間取引の強化 |
| (株)名古屋銀行 | 18,000 | 6,660 | 株式の安定化 |

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士9名、 その他4名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 27 | - | 27 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 27 | - | 27 | - |

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。

また、グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,804,145 | 4,563,135 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,461,496 | 9,386,230 |
| 商品及び製品 | 763,988 | 492,020 |
| 仕掛品 | 288,373 | 284,865 |
| 原材料及び貯蔵品 | 154,683 | 125,467 |
| 繰延税金資産 | 208,232 | 222,558 |
| その他 | 489,864 | 482,038 |
| 貸倒引当金 | 92,896 | 106,082 |
| 流動資産合計 | 16,077,889 | 15,450,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3 3,662,968 | 3 3,460,335 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 687,574 | 604,586 |
| 土地 | 3 5,666,802 | 3 5,770,342 |
| リース資産（純額） | 1,054,997 | 838,917 |
| その他（純額） | 151,297 | 157,250 |
| 有形固定資産合計 | 1 11,223,640 | 1 10,831,432 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 197,038 | 153,950 |
| 電話加入権 | 18,825 | 18,825 |
| その他 | 16,798 | 10,077 |
| 無形固定資産合計 | 232,662 | 182,853 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 2,415,511 | 2 2,050,064 |
| 長期貸付金 | 15,441 | 19,422 |
| 繰延税金資産 | 335,847 | 505,027 |
| その他 | 873,592 | 858,818 |
| 貸倒引当金 | 158,921 | 184,180 |
| 投資その他の資産合計 | 3,481,471 | 3,249,152 |
| 固定資産合計 | 14,937,774 | 14,263,439 |
| 繰延資産 | 26,240 | 13,120 |
| 資産合計 | 31,041,904 | 29,726,793 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,393,603 | 4,136,184 |
| 電子記録債務 | - | 2,872,960 |
| 短期借入金 | 3 990,000 | 3 841,241 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 782,268 | 569,344 |
| リース債務 | 277,618 | 253,043 |
| 未払法人税等 | 128,211 | 259,415 |
| 未払消費税等 | 275,661 | 194,896 |
| 賞与引当金 | 440,241 | 435,591 |
| 役員賞与引当金 | 26,000 | 30,000 |
| 債務保証損失引当金 | 7,335 | 6,793 |
| その他 | 1,035,441 | 680,274 |
| 流動負債合計 | 11,356,381 | 10,279,746 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,406,568 | 1,089,792 |
| リース債務 | 822,035 | 619,953 |
| 長期未払金 | 130,893 | 110,064 |
| 繰延税金負債 | 32,950 | 32,065 |
| 退職給付に係る負債 | 2,850,888 | 3,140,584 |
| 資産除去債務 | 184,317 | 188,497 |
| その他 | 17,502 | 6,162 |
| 固定負債合計 | 5,445,156 | 5,187,119 |
| 負債合計 | 16,801,538 | 15,466,865 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,937,920 | 1,937,920 |
| 資本剰余金 | 1,793,446 | 1,793,446 |
| 利益剰余金 | 10,531,923 | 10,881,128 |
| 自己株式 | 538,464 | 538,489 |
| 株主資本合計 | 13,724,825 | 14,074,005 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 776,475 | 552,311 |
| 為替換算調整勘定 | - | 22,143 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 377,413 | 507,236 |
| その他の包括利益累計額合計 | 399,062 | 67,218 |
| 非支配株主持分 | 116,478 | 118,704 |
| 純資産合計 | 14,240,366 | 14,259,927 |
| 負債純資産合計 | 31,041,904 | 29,726,793 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 34,709,124 | 36,167,382 |
| 売上原価 | ¹ 28,492,546 | ¹ 29,636,132 |
| 売上総利益 | 6,216,577 | 6,531,250 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | - | 916 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 1,306 | 1,306 |
| 差引売上総利益 | 6,217,883 | 6,531,640 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 691,394 | 618,489 |
| 役員報酬及び給料手当 | 2,590,690 | 2,659,628 |
| 福利厚生費 | 455,089 | 456,322 |
| 賞与引当金繰入額 | 243,375 | 246,017 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26,000 | 30,000 |
| 退職給付費用 | 122,285 | 150,269 |
| 旅費交通費及び通信費 | 381,662 | 380,320 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30,609 | 28,421 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 2,354 | - |
| 減価償却費 | 203,845 | 193,107 |
| その他 | 988,273 | 1,025,987 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 5,735,579 | ² 5,788,564 |
| 営業利益 | 482,303 | 743,076 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,699 | 3,447 |
| 受取配当金 | 34,025 | 42,860 |
| 受取賃貸料 | 18,109 | 19,352 |
| 貸倒引当金戻入額 | 36,022 | 13,464 |
| その他 | 55,980 | 40,297 |
| 営業外収益合計 | 147,837 | 119,422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,933 | 40,390 |
| 賃貸費用 | 3,654 | 3,735 |
| 開業費償却 | 12,896 | 12,896 |
| その他 | 4,359 | 10,488 |
| 営業外費用合計 | 76,843 | 67,510 |
| 経常利益 | 553,297 | 794,988 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 4,724 | ³ 1,129 |
| 投資有価証券売却益 | 326 | 71,676 |
| 特別利益合計 | 5,050 | 72,805 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ⁴ , ⁵ 34,834 | ⁴ , ⁵ 29,156 |
| 会員権評価損 | 950 | 58,800 |
| 設備移設費用 | 5,077 | - |
| その他 | 2,560 | 297 |
| 特別損失合計 | 43,422 | 88,254 |
| 税金等調整前当期純利益 | 514,925 | 779,540 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 250,013 | 364,921 |
| 法人税等調整額 | 46,470 | 8,744 |
| 法人税等合計 | 296,484 | 356,176 |
| 当期純利益 | 218,441 | 423,363 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 8,482 | 5,725 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 209,958 | 417,637 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 218,441 | 423,363 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 287,570 | 224,164 |
| 為替換算調整勘定 | - | 4,802 |
| 退職給付に係る調整額 | 177,343 | 129,823 |
| その他の包括利益合計 | ¹ 110,226 | ¹ 358,790 |
| 包括利益 | 328,667 | 64,572 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 320,185 | 58,847 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 8,482 | 5,725 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 10,418,968 | 510,310 | 13,640,025 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 97,004 | | 97,004 |
| 自己株式の取得 | | | | 28,154 | 28,154 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 209,958 | | 209,958 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 112,954 | 28,154 | 84,800 |
| 当期末残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 10,531,923 | 538,464 | 13,724,825 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 488,905 | 200,069 | 288,835 | 111,496 | 14,040,356 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 97,004 |
| 自己株式の取得 | | | | | 28,154 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 209,958 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 287,570 | 177,343 | 110,226 | 4,982 | 115,209 |
| 当期変動額合計 | 287,570 | 177,343 | 110,226 | 4,982 | 200,009 |
| 当期末残高 | 776,475 | 377,413 | 399,062 | 116,478 | 14,240,366 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 10,531,923 | 538,464 | 13,724,825 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 88,542 | | 88,542 |
| 連結範囲の変動 | | | 20,109 | | 20,109 |
| 連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減 | | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | 24 | 24 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 417,637 | | 417,637 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 349,204 | 24 | 349,180 |
| 当期末残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 10,881,128 | 538,489 | 14,074,005 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 776,475 | - | 377,413 | 399,062 | 116,478 | 14,240,366 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 88,542 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 20,109 |
| 連結範囲の変動に伴う為替 換算調整勘定の増減 | | 26,946 | | 26,946 | | 26,946 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 24 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | | | | 417,637 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | 224,164 | 4,802 | 129,823 | 358,790 | 2,225 | 356,565 |
| 当期変動額合計 | 224,164 | 22,143 | 129,823 | 331,843 | 2,225 | 19,561 |
| 当期末残高 | 552,311 | 22,143 | 507,236 | 67,218 | 118,704 | 14,259,927 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 514,925 | 779,540 |
| 減価償却費 | 942,551 | 864,208 |
| 繰延資産償却額 | 13,120 | 13,120 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 326 | 71,676 |
| 固定資産除売却損益（は益） | 30,109 | 28,026 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 5,413 | 66,757 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 5,204 | 7,080 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 70,127 | 102,252 |
| 受取利息及び受取配当金 | 37,724 | 46,307 |
| 支払利息 | 55,933 | 40,390 |
| 為替差損益（は益） | 1,221 | 5,200 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 288,007 | 110,583 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 233,728 | 325,708 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 542,287 | 446,000 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 196,296 | 79,784 |
| その他 | 278,147 | 340,794 |
| 小計 | 1,573,725 | 1,344,145 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,724 | 46,557 |
| 利息の支払額 | 54,736 | 39,712 |
| 法人税等の支払額 | 368,590 | 244,363 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,188,122 | 1,106,626 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 43,307 | 39,962 |
| 定期預金の払戻による収入 | 281,141 | 51,180 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 292,932 | 296,161 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 24,996 | 4,232 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 70,245 | 59,049 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 69,955 | 117,919 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,986 | 166,500 |
| 貸付けによる支出 | 40,400 | 15,870 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,991 | 13,501 |
| 子会社株式の取得による支出 | 100,000 | - |
| その他 | 13,077 | 1,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 280,647 | 295,528 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 180,000 | 148,758 |
| リース債務の返済による支出 | 285,035 | 280,182 |
| 長期借入れによる収入 | 1,235,000 | 318,360 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,756,649 | 864,584 |
| 自己株式の取得による支出 | 28,359 | 24 |
| 配当金の支払額 | 97,004 | 88,542 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 3,500 | 3,500 |
| その他の支出 | 85,906 | 17,834 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 841,455 | 1,085,066 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,221 | 7,691 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 67,240 | 281,659 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,321,166 | 4,388,407 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 | - | 48,686 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,388,407 | 4,437,093 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、上海竹田包装印務技術有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった上海竹田包装印務技術有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから５年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから５年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として５年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示しておりました1,889千円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記していた「繰延資産」の「創立費」、「開業費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「繰延資産」として一括表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延資産」の「創立費」に表示していた448千円、「開業費」に表示していた25,792千円は、「繰延資産」として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「割賦利益繰延」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「割賦利益繰延」に表示していた6,386千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました3,153千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた326千円は、「投資有価証券売却損益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 13,467,735千円 | 13,881,258千円 |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 247,012千円 | 203,288千円 |

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 10,079千円 | 9,501千円 |
| 土地 | 45,842 | 45,842 |
| 計 | 55,921 | 55,343 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 290,000千円 | 270,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | - |
| 計 | 340,000 | 270,000 |

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|----------------------------------|-------------------------|
| 顧客の借入金に対する債務保証 | 34,541千円 | 顧客の借入金に対する債務保証 | 23,485千円 |
| 顧客のリース債務に対する債務保証 | 8,562 | 顧客のリース債務に対する債務保証 | 3,889 |
| 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証 | 112,971 (5,835千RMB) | 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証 | 78,742 (4,528千RMB) |
| 計 | 156,075 | 計 | 106,118 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--|--|
| 6,954千円 | 8,949千円 |

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--|--|
| 261,545千円 | 225,001千円 |

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--|--|
| 機械及び装置 | 592千円 |
| 車両運搬具 | 528 |
| 工具、器具および備品 | 8 |
| 計 | 1,129 |

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--|--|
| 建物 | - 千円 |
| 機械及び装置 | - |
| 車両運搬具 | 746 |
| 工具、器具および備品 | - |
| 土地 | - |
| 計 | 746 |

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--|--|
| 建物 | 19,269千円 |
| 構築物 | 267 |
| 機械及び装置 | 5,608 |
| 車両運搬具 | 44 |
| 工具、器具及び備品 | 780 |
| ソフトウェア | 2,438 |
| 計 | 28,410 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 383,101千円 | 272,711千円 |
| 組替調整額 | 259 | 72,120 |
| 税効果調整前 | 383,360 | 344,831 |
| 税効果額 | 95,790 | 120,667 |
| その他有価証券評価差額金 | 287,570 | 224,164 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | - | 4,802 |
| 為替換算調整勘定 | - | 4,802 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 275,629 | 273,526 |
| 組替調整額 | 52,451 | 86,082 |
| 税効果調整前 | 223,178 | 187,443 |
| 税効果額 | 45,835 | 57,620 |
| 退職給付に係る調整額 | 177,343 | 129,823 |
| その他の包括利益合計 | 110,226 | 358,790 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,781,000 | - | - | 8,781,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 672,752 | 58,900 | - | 731,652 |

(注) 自己株式の増加58,900株は、平成26年6月17日の取締役会決議による自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,757 | (注) 7.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 40,246 | 5.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 48,296 | 6.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 8,781,000 | - | - | 8,781,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式（株） | 731,652 | 49 | - | 731,701 |

（注） 自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,296 | 6.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 40,246 | 5.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 64,394 | 8.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,804,145千円 | 4,563,135千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 415,738 | 407,701 |
| 現金及び現金同等物 | 4,388,407 | 4,155,434 |

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額 | 224,892千円 | 53,591千円 |

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度(平成27年3月31日) | | |
|--------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物付属設備 | 28,571 | 25,132 | 3,439 |
| 合計 | 28,571 | 25,132 | 3,439 |

(単位:千円)

| | 当連結会計年度(平成28年3月31日) | | |
|--------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物付属設備 | 28,571 | 28,306 | 264 |
| 合計 | 28,571 | 28,306 | 264 |

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 3,689 | 314 |
| 1年超 | 314 | - |
| 合計 | 4,003 | 314 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 19,491 | 3,782 |
| 減価償却費相当額 | 16,455 | 3,174 |
| 支払利息相当額 | 1,593 | 92 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 4,804,145 | 4,804,145 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後） | 9,368,600 | 9,367,944 | 656 |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 1,949,548 | 1,949,548 | - |
| 資産計 | 16,122,295 | 16,121,639 | 656 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,393,603 | 7,393,603 | - |
| (2) 短期借入金 | 990,000 | 990,000 | - |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金 | 782,268 | 782,268 | - |
| (4) 長期借入金 | 1,406,568 | 1,410,948 | 4,380 |
| 負債計 | 10,572,439 | 10,576,820 | 4,380 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------------|------------|------------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 4,563,135 | 4,563,135 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後） | 9,280,147 | 9,279,434 | 712 |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の有価証券 | 105,944 | 106,353 | 408 |
| 其他有価証券 | 1,521,881 | 1,521,881 | - |
| 資産計 | 15,471,108 | 15,470,804 | 304 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 4,136,184 | 4,136,184 | - |
| (2) 電子記録債務 | 2,872,960 | 2,872,960 | - |
| (3) 短期借入金 | 841,241 | 841,241 | - |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 569,344 | 569,344 | - |
| (5) 長期借入金 | 1,089,792 | 1,099,204 | 9,412 |
| 負債計 | 9,509,522 | 9,518,935 | 9,412 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 247,012 | 203,288 |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 218,950 | 218,950 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 4,804,145 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,458,786 | 2,710 | - | - |
| 合計 | 14,262,932 | 2,710 | - | - |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 4,563,135 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,384,205 | 2,025 | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | - | - | 100,000 | - |
| 合計 | 13,947,340 | 2,025 | 100,000 | - |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 782,268 | 539,148 | 530,138 | 232,764 | 104,518 | - |
| 合計 | 782,268 | 539,148 | 530,138 | 232,764 | 104,518 | - |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 569,344 | 562,374 | 296,680 | 122,066 | 108,672 | - |
| 合計 | 569,344 | 562,374 | 296,680 | 122,066 | 108,672 | - |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-------------|----------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | 105,944 | 106,353 | 408 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 105,944 | 106,353 | 408 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 105,944 | 106,353 | 408 |

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,878,067 | 726,306 | 1,151,761 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,878,067 | 726,306 | 1,151,761 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 71,481 | 83,347 | 11,866 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 71,481 | 83,347 | 11,866 |
| 合計 | | 1,949,548 | 809,654 | 1,139,894 |

当連結会計年度（平成28年３月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,416,601 | 598,523 | 818,077 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,416,601 | 598,523 | 818,077 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 105,279 | 128,294 | 23,014 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 105,279 | 128,294 | 23,014 |
| 合計 | | 1,521,881 | 726,818 | 795,063 |

３．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 7,000 | 326 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 7,000 | 326 | - |

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 166,500 | 71,676 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 166,500 | 71,676 | - |

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,107,985千円 | 3,471,711千円 |
| 勤務費用 | 178,173 | 197,424 |
| 利息費用 | 22,942 | 22,084 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 277,611 | 315,333 |
| 退職給付の支払額 | 115,000 | 74,575 |
| 過去勤務費用発生額 | - | 37,295 |
| その他 | - | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,471,711 | 3,894,682 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 600,112千円 | 664,808千円 |
| 期待運用収益 | 6,001 | 6,648 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,981 | 4,511 |
| 事業主からの拠出額 | 92,968 | 147,387 |
| 退職給付の支払額 | 36,255 | 20,211 |
| 年金資産の期末残高 | 664,808 | 803,143 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,254,479千円 | 1,651,156千円 |
| 年金資産 | 664,808 | 803,143 |
| | 589,671 | 848,013 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,217,232 | 2,243,525 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,806,903 | 3,091,539 |
| 退職給付に係る負債 | 2,806,903 | 3,091,539 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,806,903 | 3,091,539 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 178,173千円 | 197,424千円 |
| 利息費用 | 22,942 | 22,084 |
| 期待運用収益 | 6,001 | 6,648 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 57,727 | 90,544 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 5,276 | 4,461 |
| その他 | - | - |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 247,565 | 298,944 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | 5,276千円 | 32,834千円 |
| 数理計算上の差異 | 217,902 | 220,277 |
| 合 計 | 223,178 | 187,443 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 816千円 | 32,017千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 532,407 | 752,685 |
| 合 計 | 533,224 | 720,667 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産（一般勘定） | 664,808千円 | 803,143千円 |
| 合 計 | 664,808 | 803,143 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.60%～0.70% | 0.00%～0.20% |
| 長期期待運用収益率 | 1.00% | 1.00% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 49,709千円 | 43,985千円 |
| 退職給付費用 | 10,465 | 11,194 |
| 退職給付の支払額 | 16,189 | 6,134 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 43,985 | 49,045 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 43,985千円 | 49,045千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 43,985 | 49,045 |
| 退職給付に係る負債 | 43,985 | 49,045 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 43,985 | 49,045 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度10,465千円 当連結会計年度11,194千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 67,784千円 | 89,614千円 |
| 賞与引当金 | 134,427 | 135,165 |
| 退職給付に係る負債 | 901,857 | 967,704 |
| 長期未払金(役員退職慰労引当金) | 26,637 | 22,243 |
| 未実現利益 | 7,793 | 5,302 |
| 棚卸資産評価減 | 8,766 | 9,092 |
| 繰越欠損金 | 188,809 | 191,242 |
| 会員権評価損 | 62,382 | 61,589 |
| 減損損失 | 100,658 | 95,917 |
| 資産除去債務 | 59,092 | 57,586 |
| その他 | 102,428 | 94,983 |
| 繰延税金資産小計 | 1,660,637 | 1,730,442 |
| 評価性引当額 | 534,329 | 553,531 |
| 繰延税金資産合計 | 1,126,308 | 1,176,911 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 178,619 | 169,677 |
| 有価証券評価差額金 | 363,418 | 242,751 |
| 資産除去債務に対応する費用 | 38,879 | 35,442 |
| その他 | 34,260 | 33,518 |
| 繰延税金負債合計 | 615,179 | 481,391 |
| 繰延税金資産の純額 | 511,128 | 695,520 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 208,232千円 | 222,558千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 335,847 | 505,027 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 32,950 | 32,065 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 35.2% | 32.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.2 | 3.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2 | 0.6 |
| 住民税均等割 | 4.4 | 2.8 |
| 役員賞与引当金 | 1.8 | 1.3 |
| 評価性引当額 | 3.9 | 3.6 |
| 法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正 | 12.7 | 4.7 |
| 税額控除 | 3.9 | 1.8 |
| その他 | 0.5 | 0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.6 | 45.7 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,819千円減少し、法人税等調整額が36,584千円、その他有価証券評価差額金が12,026千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10,261千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高 | 180,230千円 | 184,317千円 |
| 時の経過による調整額 | 4,087 | 4,180 |
| 期末残高 | 184,317 | 188,497 |

（賃貸等不動産関係）

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 印刷 | 物販 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 22,505,713 | 12,203,410 | 34,709,124 | - | 34,709,124 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,133 | 914,895 | 923,028 | 923,028 | - |
| 計 | 22,513,847 | 13,118,306 | 35,632,153 | 923,028 | 34,709,124 |
| セグメント利益 | 217,457 | 242,124 | 459,581 | 22,722 | 482,303 |
| セグメント資産 | 23,661,203 | 7,605,715 | 31,266,918 | 225,014 | 31,041,904 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 869,701 | 77,743 | 947,445 | 4,893 | 942,551 |
| のれんの償却額 | 5,290 | - | 5,290 | - | 5,290 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 516,104 | 22,487 | 538,591 | 828 | 537,762 |

(注) １．調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額22,722千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 225,014千円は、セグメント間債権の相殺消去 789,146千円、各報告セグメントに配分していない全社資産564,132千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 4,893千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 828千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 印刷 | 物販 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 22,284,435 | 13,882,947 | 36,167,382 | - | 36,167,382 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,846 | 820,673 | 836,520 | 836,520 | - |
| 計 | 22,300,282 | 14,703,620 | 37,003,903 | 836,520 | 36,167,382 |
| セグメント利益 | 315,164 | 401,505 | 716,669 | 26,406 | 743,076 |
| セグメント資産 | 22,435,921 | 7,644,440 | 30,080,362 | 353,568 | 29,726,793 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 796,855 | 73,249 | 870,104 | 5,895 | 864,208 |
| のれんの償却額 | 5,290 | - | 5,290 | - | 5,290 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 329,429 | 102,662 | 432,092 | - | 432,092 |

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額26,406千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 353,568千円は、セグメント間債権の相殺消去 803,796千円、各報告セグメントに配分していない全社資産450,227千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 5,895千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

| | 印刷 | 物販 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|----|-------|--------|
| 当期償却額 | 5,290 | - | - | 5,290 |
| 当期末残高 | 14,548 | - | - | 14,548 |

当連結会計年度（自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

| | 印刷 | 物販 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|----|-------|-------|
| 当期償却額 | 5,290 | - | - | 5,290 |
| 当期末残高 | 9,258 | - | - | 9,258 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 1,754円66銭 | 1,756円82銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 26円04銭 | 51円88銭 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成28年 3 月31日) |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 14,240,366 | 14,259,927 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 116,478 | 118,704 |
| (うち非支配株主持分 (千円)) | (116,478) | (118,704) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 14,123,887 | 14,141,223 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株) | 8,049 | 8,049 |

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 209,958 | 417,637 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (千円) | 209,958 | 417,637 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8,061 | 8,049 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 990,000 | 841,241 | 0.7 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 782,268 | 569,344 | 0.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 277,618 | 253,043 | 2.0 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,406,568 | 1,089,792 | 0.7 | 平成29年4月～ 平成32年12月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 822,035 | 619,953 | 1.7 | 平成29年4月～ 平成36年3月 |
| 計 | 4,278,489 | 3,373,374 | - | - |

(注)1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 562,374 | 296,680 | 122,066 | 108,672 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 176,362 | 142,544 | 137,046 | 64,575 |

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 8,186,875 | 17,316,174 | 26,191,768 | 36,167,382 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円) | 73,011 | 256,694 | 463,709 | 779,540 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円) | 30,128 | 138,099 | 266,163 | 417,637 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 3.74 | 17.15 | 33.06 | 51.88 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 3.74 | 13.41 | 15.90 | 18.81 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,994,784 | 2,536,832 |
| 受取手形 | 1 1,488,077 | 1 1,589,839 |
| 売掛金 | 1 3,834,610 | 1 3,197,338 |
| 製品 | 171,879 | 176,023 |
| 仕掛品 | 268,828 | 237,292 |
| 原材料及び貯蔵品 | 109,330 | 85,686 |
| 短期貸付金 | 3,818 | 2,915 |
| 関係会社短期貸付金 | 32,766 | 39,521 |
| 前払費用 | 67,060 | 65,147 |
| 繰延税金資産 | 124,725 | 118,547 |
| 未収入金 | 1 205,567 | 1 268,185 |
| その他 | 1 30,940 | 1 47,682 |
| 貸倒引当金 | 7,000 | 1,800 |
| 流動資産合計 | 9,325,388 | 8,363,214 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,132,423 | 2,972,600 |
| 構築物 | 50,985 | 44,958 |
| 機械及び装置 | 535,490 | 417,625 |
| 車両運搬具 | 12,048 | 21,316 |
| 工具、器具及び備品 | 116,795 | 117,874 |
| 土地 | 4,696,480 | 4,716,163 |
| リース資産 | 847,293 | 688,521 |
| 有形固定資産合計 | 9,391,516 | 8,979,060 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 139,374 | 125,621 |
| 電話加入権 | 9,743 | 9,743 |
| その他 | 2,258 | 819 |
| 無形固定資産合計 | 151,376 | 136,184 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,876,769 | 1,552,312 |
| 関係会社株式 | 1,329,480 | 1,349,180 |
| 長期貸付金 | 896 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 6,481 | 4,525 |
| 関係会社長期貸付金 | 429,478 | 344,612 |
| 破産更生債権等 | 1 21,363 | 9,453 |
| 長期前払費用 | 4,024 | 5,500 |
| 差入保証金 | 282,592 | 275,177 |
| 保険積立金 | 204,151 | 212,207 |
| 繰延税金資産 | 54,582 | 165,913 |
| その他 | 1 13,169 | 8,963 |
| 貸倒引当金 | 90,389 | 87,310 |
| 投資その他の資産合計 | 4,132,600 | 3,840,535 |
| 固定資産合計 | 13,675,492 | 12,955,780 |
| 資産合計 | 23,000,881 | 21,318,994 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1 515,197 | 1 344,105 |
| 電子記録債務 | - | 1 1,698,327 |
| 買掛金 | 1 3,158,890 | 1 1,235,143 |
| 短期借入金 | 1 570,000 | 220,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 683,948 | 552,484 |
| リース債務 | 200,524 | 189,802 |
| 未払法人税等 | 82,000 | 99,000 |
| 未払金 | 1 338,135 | 1 217,746 |
| 未払費用 | 150,657 | 121,656 |
| 未払消費税等 | 194,387 | 93,518 |
| 前受金 | 5,212 | 11,070 |
| 預り金 | 34,615 | 24,820 |
| 賞与引当金 | 288,250 | 283,020 |
| 役員賞与引当金 | 8,000 | 8,000 |
| その他 | 1 2,191 | 1 22,132 |
| 流動負債合計 | 6,232,011 | 5,120,828 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,378,778 | 1,032,962 |
| リース債務 | 706,113 | 534,494 |
| 長期末払金 | 94,604 | 74,981 |
| 退職給付引当金 | 1,544,753 | 1,624,342 |
| 長期預り保証金 | 1 5,441 | 1 5,441 |
| 資産除去債務 | 184,317 | 188,497 |
| 固定負債合計 | 3,914,007 | 3,460,719 |
| 負債合計 | 10,146,019 | 8,581,547 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,937,920 | 1,937,920 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,793,446 | 1,793,446 |
| 資本剰余金合計 | 1,793,446 | 1,793,446 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 279,983 | 279,983 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 370,391 | 377,836 |
| 別途積立金 | 7,600,000 | 7,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 711,668 | 811,817 |
| 利益剰余金合計 | 8,962,043 | 9,069,636 |
| 自己株式 | 538,328 | 538,353 |
| 株主資本合計 | 12,155,082 | 12,262,650 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 699,779 | 474,796 |
| 評価・換算差額等合計 | 699,779 | 474,796 |
| 純資産合計 | 12,854,862 | 12,737,446 |
| 負債純資産合計 | 23,000,881 | 21,318,994 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1 18,890,540 | 1 18,428,121 |
| 売上原価 | 1 15,523,420 | 1 15,084,064 |
| 売上総利益 | 3,367,120 | 3,344,057 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 585,803 | 519,450 |
| 広告宣伝費 | 39,784 | 37,263 |
| 役員報酬及び給料手当 | 1,358,845 | 1,416,212 |
| 賞与引当金繰入額 | 130,434 | 128,603 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,000 | 8,000 |
| 退職給付費用 | 72,280 | 89,961 |
| 法定福利及び厚生費 | 244,271 | 239,242 |
| 交際費 | 41,609 | 40,967 |
| 旅費交通費及び通信費 | 155,410 | 150,780 |
| 減価償却費 | 96,021 | 90,527 |
| 賃借料 | 52,561 | 57,105 |
| 貸倒引当金繰入額 | 300 | 360 |
| その他 | 1 457,413 | 1 424,961 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,242,736 | 3,203,436 |
| 営業利益 | 124,384 | 140,620 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 93,596 | 1 116,318 |
| 受取賃貸料 | 1 325,021 | 1 326,518 |
| 貸倒引当金戻入額 | 9,227 | 6,416 |
| その他 | 1 26,513 | 1 24,046 |
| 営業外収益合計 | 454,358 | 473,300 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 42,910 | 1 28,326 |
| 賃貸費用 | 202,771 | 200,303 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,743 | 7,867 |
| その他 | 2,089 | 6,478 |
| 営業外費用合計 | 254,514 | 242,976 |
| 経常利益 | 324,227 | 370,944 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 275 |
| 投資有価証券売却益 | 326 | 71,676 |
| 特別利益合計 | 326 | 71,951 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1, 3, 4 19,983 | 1, 3, 4 26,088 |
| 会員権評価損 | 950 | 58,800 |
| その他 | 140 | 240 |
| 特別損失合計 | 21,074 | 85,128 |
| 税引前当期純利益 | 303,479 | 357,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117,910 | 147,667 |
| 法人税等調整額 | 20,961 | 13,964 |
| 法人税等合計 | 138,871 | 161,631 |
| 当期純利益 | 164,608 | 196,135 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 圧縮記帳積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 1,793,446 | 279,983 | 352,708 | 7,600,000 | 661,939 | 8,894,631 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 97,195 | 97,195 |
| 当期純利益 | | | | | | | 164,608 | 164,608 |
| 税率変更による積立金 の調整額 | | | | | 18,418 | | 18,418 | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | 735 | | 735 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 17,683 | - | 49,729 | 67,412 |
| 当期末残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 1,793,446 | 279,983 | 370,391 | 7,600,000 | 711,668 | 8,962,043 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 497,124 | 12,128,873 | 454,380 | 454,380 | 12,583,254 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 97,195 | | | 97,195 |
| 当期純利益 | | 164,608 | | | 164,608 |
| 税率変更による積立金 の調整額 | | - | | | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | 41,203 | 41,203 | | | 41,203 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 245,399 | 245,399 | 245,399 |
| 当期変動額合計 | 41,203 | 26,208 | 245,399 | 245,399 | 271,608 |
| 当期末残高 | 538,328 | 12,155,082 | 699,779 | 699,779 | 12,854,862 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 圧縮記帳積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 |
| 当期首残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 1,793,446 | 279,983 | 370,391 | 7,600,000 | 711,668 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 88,542 |
| 当期純利益 | | | | | | | 196,135 |
| 税率変更による積立金 の調整額 | | | | | 8,210 | | 8,210 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | 766 | | 766 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 7,444 | - | 100,148 |
| 当期末残高 | 1,937,920 | 1,793,446 | 1,793,446 | 279,983 | 377,836 | 7,600,000 | 811,817 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 538,328 | 12,155,082 | 699,779 | 699,779 | 12,854,862 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 88,542 | | | 88,542 |
| 当期純利益 | | 196,135 | | | 196,135 |
| 税率変更による積立金 の調整額 | | - | | | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | - | | | - |
| 自己株式の取得 | 24 | 24 | | | 24 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 224,983 | 224,983 | 224,983 |
| 当期変動額合計 | 24 | 107,568 | 224,983 | 224,983 | 117,415 |
| 当期末残高 | 538,353 | 12,262,650 | 474,796 | 474,796 | 12,737,446 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示しておりました1,898千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 167,353千円 | 97,924千円 |
| 長期金銭債権 | 6,316 | - |
| 短期金銭債務 | 487,135 | 347,526 |
| 長期金銭債務 | 441 | 441 |

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------|
| 株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証 | 400,000千円 | 株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証 | 380,000千円 |
| 株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証 | 39,361 | 株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証 | 30,278 |
| 株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証 | 17,815 | 株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証 | 14,469 |
| 株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証 | 150,000 | 株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証 | 200,000 |
| 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 | 74,791 (3,863千RMB) | 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 | 54,642 (3,142千RMB) |
| | 681,968 | | 679,390 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 327,419千円 | 344,314千円 |
| 営業費用 | 1,256,689 | 1,197,280 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 386,281 | 409,407 |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | - 千円 | 192千円 |
| 車両運搬具 | - | 82 |
| 計 | - | 275 |

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 1,804千円 | 32千円 |
| 計 | 1,804 | 32 |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 14,691千円 | 19,238千円 |
| 構築物 | 11 | 267 |
| 機械及び装置 | 3,399 | 5,282 |
| 工具、器具及び備品 | 10 | 778 |
| 車両運搬具 | 64 | - |
| ソフトウェア | - | 488 |
| 計 | 18,178 | 26,055 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,338,680千円、関連会社株式 10,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,318,980千円、関連会社株式 10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 29,321千円 | 27,283千円 |
| 賞与引当金 | 94,632 | 86,887 |
| 退職給付引当金 | 496,172 | 496,704 |
| 長期未払金(役員退職慰労引当金) | 17,117 | 13,145 |
| 有価証券評価損 | 12,095 | 9,335 |
| 会員権評価損 | 57,433 | 56,876 |
| 子会社株式評価損 | 89,120 | 100,900 |
| 現物出資差額 | 97,312 | 92,728 |
| 減損損失 | 3,347 | 3,189 |
| 資産除去債務 | 59,092 | 57,586 |
| その他 | 48,924 | 44,258 |
| 繰延税金資産小計 | 1,004,565 | 988,896 |
| 評価性引当額 | 274,067 | 291,412 |
| 繰延税金資産合計 | 730,498 | 697,484 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 174,796 | 166,210 |
| 有価証券評価差額金 | 327,973 | 208,855 |
| 資産除去債務に対応する費用 | 38,880 | 35,442 |
| その他 | 9,542 | 2,514 |
| 繰延税金負債合計 | 551,191 | 413,023 |
| 繰延税金資産の純額 | 179,307 | 284,460 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 124,725千円 | 118,547千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 54,582 | 165,913 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 35.4% | 32.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.9 | 3.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.2 | 7.8 |
| 住民税均等割 | 4.5 | 3.5 |
| 税額控除 | 6.6 | 3.7 |
| 法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正 | 16.2 | 7.3 |
| 評価性引当額 | 0.0 | 9.1 |
| その他 | 0.4 | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8 | 45.2 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,800千円減少し、法人税等調整額が26,124千円、その他有価証券評価差額金が10,324千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------|---------|-----------|------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 3,132,423 | 66,241 | 19,001 | 207,062 | 2,972,600 | 5,689,022 |
| | 構築物 | 50,985 | 1,370 | 47 | 7,349 | 44,958 | 235,790 |
| | 機械及び装置 | 535,490 | 37,164 | 6,088 | 148,940 | 417,625 | 4,265,694 |
| | 車両運搬具 | 12,048 | 15,720 | 258 | 6,193 | 21,316 | 55,706 |
| | 工具、器具及び備品 | 116,795 | 34,657 | 778 | 32,799 | 117,874 | 465,325 |
| | 土地 | 4,696,480 | 19,683 | - | - | 4,716,163 | - |
| | リース資産 | 847,293 | 18,436 | - | 177,208 | 688,521 | 549,686 |
| | 計 | 9,391,516 | 193,273 | 26,175 | 579,554 | 8,979,060 | 11,261,225 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 139,374 | 42,473 | 488 | 55,737 | 125,621 | - |
| | 電話加入権 | 9,743 | - | - | - | 9,743 | - |
| | その他 | 2,258 | - | 240 | 1,199 | 819 | - |
| | 計 | 151,376 | 42,473 | 728 | 56,936 | 136,184 | - |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 97,389 | 61,827 | 70,106 | 89,110 |
| 賞与引当金 | 288,250 | 283,020 | 288,250 | 283,020 |
| 役員賞与引当金 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp) |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第77期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第77期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日東海財務局長に提出

第78期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

第78期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。